

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	東松島市
共同提案者名	(一社) 東松島みらいとし機構
対象年度	令和6年度

< 総論 >

令和6年度における計画の変更箇所について
①太陽光発電事業（オフサイトPPA）に係る設置場所の追加 ②野蒜エネルギーconnectionプロジェクトの追加 ・ 高圧需要家が存在せず、費用の増大などにより運営費用を賄うことが困難と判明したマイクログリッドの構築を取りやめ、地域住民及び民間事業者、行政の連携による「野蒜エネルギーconnectin」の構築を目指す ③設置箇所毎の再エネ導入量見直し ・ 新規の再エネ発電設備導入量をオフサイト・オンサイト合わせて5766 kWh⇒5988 kWh ④執行事務費の追加 ⑤民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組の変更・削除 ・ 家電の共同購入事業・・・住民からの要望無し ・ 薪、ペレットストーブ事業・・・設置による住民負担が高額となる等の理由でニーズが無かった ・ 太陽熱温水器導入事業・・・住民の7割が既に高効率給湯器を導入しており、本事業に対するニーズが薄かった ・ サーバー事業・・・津波浸水区域内というリスクを超えるメリットの提示ができなかった

今後の計画の変更可能性について
令和6年度に大幅な計画変更を行ったことから、今後の変更は見込んでいない

< 令和6年度に活用した資金（各取組） >

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費(千円)	令和6年度に活用した資金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
①	新電源開発(オフサイトPPA)	652 kWh・2か所	104,973	50,481				54,492	243,979

地方債の種類	金額(千円)
なし	

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \frac{4.4725836}{444,217} (\%) \right) + \left( \frac{0}{0} (\%) \right) \div \frac{9,932,000}{(kWh/年)} = 4 (\%)$$

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家	需要家の数量	需要量(kWh/年)	電力消費					省エネ等による電力削減量(kWh/年)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量(t-CO2)	CO2排出削減量の合計(t-CO2)	備考	
			再エネ等の供給量(kWh/年)				合計							
			自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書								
民生・家庭	戸建住宅	1,071	4,352,000					0				0		
	その他							0				0		
民生・業務その他	オフィスビル							0				0		
	商業施設							0				0		
	宿泊施設							0				0		
	その他	59	5,126,000			165,000		165,000	114			114	農業法人、水産加工場への供給	
公共	公共施設	4	454,000	279,217				279,217	250			250	保育所、市民センターでの太陽光オンサイト、太陽光オフサイトの小中学校への供給	
	その他													
合計			9,932,000	279,217	0	165,000	0	444,217	0	364	0	0	364	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	276	652							928

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般住宅	1071	C	住民向けの地区説明会を令和7年5月に予定

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	農業法人	3	B	地域事業者向け説明会を令和7年5月に予定
2	水産加工施設	5	B	地域事業者向け説明会を令和7年5月に予定
3	医療機関等	53	C	地域事業者向け説明会を令和7年5月に予定

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	野蒜市民センター・野蒜保育所	2	A	合意形成済み。今後変更点などがあれば都度協議を行う。
2	宮野森小学校・鳴瀬未来中学校	2	A	合意形成済み。今後変更点などがあれば都度協議を行う。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①：新電源開発

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位: kW)	単年度	0	897	0	850	850	2550		
	累計	0	897	897	1747	2597	5147	5147	5147	5147
状況	工程									
	実績 (単位: kW)	単年度	0	250	652					
	累計	0	250	902						

令和6年度の取組概況	<p>現地調査及び東松島市特別名勝松島保存管理専門委員会からの答申に基づき、野立て太陽光発電設備2か所の設置を完了した。いずれも高圧で450.18 k Wh、201.72 k Whの計651.9 k Whである。</p> <p>来年度以降の追加設置に向けて現地調査及び東松島市特別名勝松島保存管理専門委員会との調整を行い、候補地の選定を行った。</p>
------------	--

■取組②：ゼロ円太陽光設置（オンサイトPPA）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程									
	目標値 (単位: kW)	単年度	26	0	0	260	390	165		
	累計	26	26	26	286	676	841	841	841	841
状況	工程									
	実績 (単位: kW)	単年度	26	0	0					
	累計	26	26	26						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	24	24					

令和6年度の取組概況	<p>共同提案者とともに、来年度以降に向けて計画の見直しと準備を行った。</p>
------------	--

< 民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組④：EVモビリティ、EV充電インフラ整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
計画	工程	事業検討R4		インフラ整備 (R5~R6)		サービス提供 (R5~R12)						
		目標値 (単位:台)	単年度	0台	0台	16台	15台	15台	16台	13台	13台	12台
		累計	0台	0台	16台	31台	46台	62台	75台	88台	100台	
状況	工程	事業検討 (R4~R6)		インフラ整備R7~		サービス提供R7~						
		実績 (単位:台)	単年度	0台	0台	0台						
		累計	0台	0台	0台							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計										

令和6年度の取組概況	<p>共同提案者とともに、環境省やコンサル等からの助言を受けながら来年度以降に向けて当初計画の見直しを行った。 令和7年度以降、野蒜エネルギーConnectionの構築に合わせて、地域事業者によりEV車及び充電インフラ整備を進め、令和9年度までにEV車10台、充電インフラ6基の設置を見込んでいる。 残りの90台は、CEV補助金等を活用して地域住民・事業者により導入を見込んでいる。 なお、地域事業者との協議については、令和6年3月までに実施済み。</p>
------------	--

■取組⑥：野蒜エネルギーconnection

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
計画	工程	事業検討R6		マニュアル作成R7		インフラ整備 (R7~R9)		サービス提供 (R7~R12)				
		目標値 (単位:式)	単年度			0	0	0	0	1	1	1
		累計			0	0	0	0	1	1	1	
状況	工程	事業検討R6		マニュアル作成R7		インフラ整備 (R7~)		サービス提供 (R7~)				
		実績 (単位:式)	単年度			0						
		累計			0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計										

令和6年度の取組概況	<p>再エネの地産地消とともに災害等へのレジリエンス強化への対策を同時に実現するため、野蒜エネルギーconnectionの事業についてコンサル等を交えた検討を行った。</p>
------------	---

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	1,883,760	15,446,833	16,953,841	86,652,967	96,297,819	69,699,126	0	0	0
	累計	1,883,760	17,330,593	34,284,434	120,937,401	217,235,220	286,934,346	286,934,346	286,934,346	286,934,346
実績	単年度	0	10,398,356	31,195,068						
	累計	0	10,398,356	41,593,424						

< 個別KPI >

■指標①：地域経済効果

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0.11	0.15	2	2.25	0.69	0	0	0
	累計	3.2	3.31	3.46	5.46	7.71	8.4	8.4	8.4	8.4
実績	単年度	0	0.25	0.65						
	累計	3.2	3.45	4.1						

<b>令和6年度の実績詳細</b>	<p>再エネの地産地消に取り組むことにより地元雇用を生み、得た利益で地域活性化を図ることで「経済・エネルギー・人」の循環を創出し、さらに事業収益を地域に再投資する仕組みを構築していくことに向け、新電源開発を行った。</p> <p>令和6年度は、652kWの太陽光発電設備について2基の設置が完了した。</p>
-------------------	--

■指標②：防災効果

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0.026	0	0	0.26	0.39	0.165	0	0	0
	累計	0.026	0.026	0.026	0.286	0.676	0.841	0.841	0.841	0.841
実績	単年度	0.026	0	0						
	累計	0.026	0.026	0.026						

<b>令和6年度の実績詳細</b>	<p>安全安心な暮らしを守る基盤を強固にするため、住宅棟所有者及び公共施設へのオンサイトPPAを展開する。また蓄電池を設置して市民や地域における脱炭素の推進及び災害に対する強靱性を向上していくことに向け、ゼロ円太陽光装置（オンサイトPPA）を行っている。</p> <p>令和6年度は翌年度の事業実施へ向けて準備を行った。</p>
-------------------	--

< 事業実施体制 >

事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業 (一社) 東松島みらいとし機構	令和4年から2か年かけ、地元協議会及び自治会、公共施設管理担当加藤に対する説明会を実施した。	これまでの説明会等の結果により、家庭向けPPA式についてはニーズがないことが確認された。 今後は、公共施設を中心に整備を進め、家庭向けについて補助金を活用しオンサイト方式の導入に向けて検討していく。
再エネ発電事業 (一社) 東松島みらいとし機構	令和4年から2か年かけ、地元協議会及び自治会、公共施設管理担当加藤に対する説明会を実施した。 また、設置に向け特別名符松島保存管理専門委員会の説明、答申を経た。	東松島市特別名符松島保存管理専門委員会の答申に数か月以上を要し、進捗にたぶんの影響を与えるため、早朝に設置できるようスケジュール感を意識し取り組んでいく。
小売電気事業 (地域新電力等) (一社) 東松島みらいとし機構	再エネメニューを作成、契約更新に合わせて随時再エネメニューへ切替した。	証書の単価の変動リスクがある。 需要家の確保に向け、事業の周知について説明会を実施していく。
野蒜エネルギー connection 東松島市	令和5年度まで調査及び検討していたEVモビリティ事業を統合し、野蒜エネルギーconnectionとして再構築し、計画を変更した。	地域住民及び民間事業者、行政の連携による「野蒜エネルギーconnectin」の構築を目指す。 円滑な運用のためのマニュアル作成についてはコンサルの力を借りながら実施していく。

< 進捗管理の実施体制 >

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況 (会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
市及びHOPE定例会	市とHOPEとの連絡調整及び先行地域事業計画の進め方についての協議など	月1回開催。懸念事項として特別名勝の関係上、景観への配慮が必要であり、松島保存管理専門委員会の承認や地権者との調整のために期間を要することが挙げられた。令和7年度以降の太陽光発電設備の設置計画を再検討し、また、定例会のほか毎週の状況報告を実施することで、さらなる事業の進展に努めた。
連携事業者会議	HOPE及び野蒜エネルギーConnectionに関係する事業者等との連携会議	隔月1回開催。HOPE及び野蒜エネルギーConnectionに関係する事業者等へ現状報告や今後の見込み、事業説明などを行った。また中核施設である市民センターを含め、マニュアルの策定に関する意見交換を実施。
銀行との事業進捗共有会議	HOPE及び金融機関との事業推進のためのファイナンス支援会議	半期1回開催。HOPE及び金融機関と事業の進捗状況を共有し、事業推進のためのファイナンス支援におけるバックアップを行った。
HOPE-連携事業者会議	令和7年度に地域向け説明会を行うための事前調整等	随時開催。必要に応じ、地域事業者とHOPEを繋ぎ先行地域づくり計画の説明を行った。特に令和7年度に地域向け説明会を行うための事前調整等を実施した。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

【東松島市SDG s シンポジウム】  
投資は、平成30年6月にSDG s 未来都市に選定以降、環境・社会・経済のサン側面をテーマにSDG s シンポジウムを毎年開催している。令和6年度は、「東松島の海と世界の環境保全（COP29レポート）～持続可能な未来へ～」と題して、海と向かい合った生活をしている漁業者とCOP28、COP29に参加し海外でも活躍している若者の言葉を通じて、カーボンニュートラル等を含めた環境保全活動や環境教育の必要性について基調講演を行った。  
【東松島市SDG s 産学官民連携環境イベント】  
産学官民がパートナーシップを図り、SDG s 及び地域脱炭素の目標を達成するための主役である地域住民を主対象に令和6年11月3日に開催した。17の団体、企業、大学等が参加し、「脱炭素」「再生可能エネルギー」「資源循環」等をテーマに、体感しながら地味楽しい学びを提供し、来場者の行動変容の契機を創出した。  
また、近隣市町2市1町（石巻市・女川町・東松島市）との「いしのまき圏域SDG s イベントとしてコバルトレー女川の試合日に合わせて、イベントを実施。協力団体や企業によるブース展示や体験も行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

先行地域に指定された自治体と、不定期で情報交換を行った。  
令和7年1月には、先進的な取り組みを行っている岡山県瀬戸内市、備前市等への視察を行い、牡蠣殻の利活用や海洋教育の普及など、海を活用した取り組みについて知見を深めることができた。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

被災地としての復興事業として「東松島スマート防災エコタウン」の注目も依然として高く、令和6年度にはHOPEを通じて国内外から 月1～2件の視察の受け入れを行い、広く情報発信した。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

令和6年8月、福島県郡山市で行われた東北SDGs未来都市サミットinこおりやま広域圏に参加。パネルディスカッションのパネリストとして市長が参加し、脱炭素先行地域における取組みや海洋資源の状況などについて討論を行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

2024年7月18日に東松島みらいとし機構（以下、HOPE）地域エネルギー事業部として、「HOPEのでんき 一般家庭向けサービス開始」のプレスリリースを実施した。HOPEとしてこれまで一般家庭への電力販売を行っていなかったが、当該発表を契機に契約をスタート。これにより、脱炭素先行地域事業の対象地域である野蒜地域にある一般家庭へも供給可能な体制を整えた。  
また、その他各種イベントへ参加、または自社でイベントを企画し、一般家庭向けの供給に向けて普及活動を行い、また子供向けに発電の体験ブースを設けてHOPEのでんきのPRを継続的に実施している。

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

脱炭素先行地域事業の対象地域が東松島市内の野蒜地域であるが、HOPEの小売電気事業は市内他地域へも展開している。その中で、脱炭素に関わることとしては、少数ではあるが再エネ価値が紐づいた再エネメニューを選択いただいている需要家がいることである。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください			
事務事業編	○	改定済(令和6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由: 令和6年度から12年度までの計画を策定したばかりのため			
区域施策編	○	改定済(令和6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由: 令和6年度から12年度までの計画を策定したばかりのため			
促進区域の設定		設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	○ 設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和6年度から令和12年度
削減目標	令和12年度までに温室効果ガス50%削減
取組概要	家庭の省エネ、再エネの導入、脱炭素型の交通基盤の整備等

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	1,813,000 t
太陽光発電設備を設置	69,000 k Wh
公共施設の省エネルギー対策の徹底	
公用車の電動車の導入	
LED照明の導入	
再エネ電力調達の推進	公共施設へ再生可能エネルギー由来の電力を供給

【区域施策編】

計画期間	令和6年度から令和12年度
削減目標	令和12年度までに温室効果ガス50%削減、令和32年度までに98%削減
取組概要	家庭の省エネ、再エネの導入、脱炭素型の交通基盤の整備等

施策分類	目標値
再エネの導入促進	69,000 k Wh
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

--

< 進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真 >

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
 <p> <span style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">R5年度建設済 (R4継続) 250 kW</span>  <span style="border: 1px solid blue; padding: 2px;">R6年度建設済 (R5継続) 652 kW</span> </p>	<div style="display: flex; flex-direction: column;"> <div style="margin-bottom: 20px;"> <p>No.26</p> <p>キュービクル据え付け後</p> <p>② 低圧側</p> <hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/> </div> <div> <p>3.施工写真</p>  <p>No.40</p> <p>完工写真</p> <p>②側</p> <hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/><hr/> </div> </div>